

2019 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

総合情報学部・総合情報学科

(総合情報学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

点検・評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 9～11>>

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

(将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定)

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

総合情報学部総合情報学科では、学部長・学科長・教務委員長・入試委員長・予算委員長・就職委員長・FD委員長および総合情報学研究科委員長からなる運営委員（尚、システム情報コース長、心理・スポーツ情報コース長、メディア文化コース長は、総合情報学部・総合情報学科の慣例として、運営委員となるいずれかの役職を兼務している）を中心に、中・長期計画を策定し、それらの諸施策の計画実行の検証を行ってきている。中・長期計画①「将来ビジョンの明確化と教育研究組織の改革」では、2016年度カリキュラムから3つのコース制を設け、将来的には各コースを専攻、あるいは学科に発展させ、さらなる学習目標の明確化とカリキュラムの再構築を図ることを検討した。コース会議、学科会議、運営委員会、教授会での議論を通じて、コースを専攻や学科に発展させる方向は本流とはならず、現在の各コースの特徴を活かして、むしろコースを跨ぐ文理融合の教育・研究が本学部の本来の目指す方向であるということで集約した。また、「情報コミュニケーションスキル(ICT)の習得を教育の基盤とし、ビジネス領域、スポーツ領域、メディア領域でICTを活用した情報の創り手・使い手となるスペシャリストを育てる教育体制を堅固なものにする」という目標に対しては、1年次の必修科目「情報処理機基礎演習Ⅰ」と「情報処理演習基礎演習Ⅱ」をITパスポート（及び、より上位の情報処理技術者）と結びつけた情報教育を実施した。その結果、ほぼ毎年100人を超えるITパスポート合格者を出している。「計画② TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想の着実な推進」については、新入生を対象に、英語4技能（読む・書く・聞く・話す）向上に関する、外部講師を招聘した1回セミナーの開催、外部の英語講師を招聘し、TOEICのスコア向上を目指す集中講座の開催などを行っている。さらに、学部独自に7号館1階に学部で英語授業と有機的に結びついたスタディルームを開設し、常時英語専門教員が待機するようにして、語学、留学支援などのサポートを行った。これらの成果としては、外国語力基準を満たす学生数・割合が2017年度5名・0.4%を2018年度6名・0.8%に倍増、日本人学生に占める留学経験者数・割合も2017年度24名・2.0%、2018年度26名・2.2%と増加した。学部主催の海外研修も大学のSGD活動始動時から、上海、ハワイ、そして最近ではカルフォルニアと毎年継続して行っている。「計画③ 求める学習成果の明示と質の高いカリキュラムの構築」については、コンピテンシー評価の評価基準の作成とカリキュラムマップの改良に取り組んだ。コンピテンシー評価は大学院総合情報学研究科総合情報学専攻で先行して作成・実施したものを学部用にアレンジして作成し、昨年1年次の総合情報ゼミナールで実施し、分析を行った。カリキュラムマップについては、DP、将来の職種との連携が分かり易いように、例えば、SEを目指す者が取得すべき科目の系譜、スポーツトレーナの資格を取得、公認心理師の資格取得を目指す者が取得すべき科目の系譜などを図式的に視覚化した。改訂したカリキュラムマ

ップは教育課程表とともに HP にアップしている。「計画④ 教育の質的転換と教育システムの国際化」の、教育システムの国際化については、学生が留学や課外活動を実施しやすくするために、クォーター制の導入とその活用に取り組んだ。しかし、実際に留学した学生の多数がクォーター制を利用したとは言えない結果であった。クォーター制は寧ろ教員が海外にサバティカルに行く場合に活用され、サバティカル中の円滑な授業運用に役立っており、教員の国際化に貢献していると言える。教育の質的転換では、本学部・学科の学生が IT に関する基礎知識を能動的に学びつつ、自ら能力開発に取り組むことを可能にすることを目標に、1 年次必修科目である「総合情報学基礎演習 I・II」において、事例設定型／問題設定型学習によるアクティブ・ラーニング形式演習にタクナルを導入して実施した。アンケート結果では、受講者の満足度を以前よりも上げることができた。「計画⑤ 新たなキャリア教育と就職支援の充実」では、学年進行の要所で社会人基礎力を醸成し、卒業後への知識と意識を高めるキャリア教育が成すことを目標に、少人数形式の「ゼミ」教育システムを有効に活用すべく、1 年次の正課ゼミおよびクラス活動・指導、2 年次のクラス活動・指導、3・4 年次の正課ゼミにおいて、年次に応じた内容を工夫して、社会人基礎力を育てる指導を担当教員が授け、自律した活動能力を向上させるように取り組んだ。就職率は 2016 年 3 月から 98% を超えるようになってきている。「計画⑥ 研究の国際化と産学官の連携強化」については、・システム情報、スポーツ情報（現、心理・スポーツ情報）、メディア文化の各コース内の教員同士、さらにはコースを跨いだ教員同士で共同し、産学連携の共同研究を推進し、そして、その研究の成果を国際的な雑誌や会議で発表することで国際化を図ることを目指した。総合情報学部の教員がコアメンバーとなっている計算力学研究センターでは、日立製作所機械研究所、独立行政法人日本原子力研究開発機構システム計算科学センター、独立行政法人原子力安全基盤機構 JNES、株式会社テクノスター、プロメテック・ソフトウェア株式会社との共同研究を進めている。その他、心理・スポーツ情報コースとシステム情報コースの教員が錦城護謨株式会社や MTG 社と共同作業を進めるなどの取り組みを行っている。総合情報学部・総合情報学科の国際的な論文発表状況（2014-2018）は、論文数が 124 で教員数が 29 より、発表率は 62.1% であり、本大学の平均 28.1% を上回っている。「計画⑦ 社会貢献と社会連携活動の充実」については、「地域活性化活動やキャンパス所在地域に対する地域貢献活動」「生涯教育活動」「社会貢献活性化講座」の拡大に務めることに取り組んだ。「川越・鶴ヶ島地域活性化プロジェクト」に本学科の教員と学生が中心となって、継続して取り組んでいる。「障害者スポーツの支援」では、ゴールボールやポッチャーで本学科の教員と学生が中心となって取り組んでいる。「メンタルヘルス等に関する自治体等の連携」に関しては、本学科の教員が毎年数回出張講演を行い、貢献をしている。このように、中・長期計画について、実施組織、責任者を明確にして、実施し、実施組織、責任者を中心にして検証している。また、これらの計画は、大学及び学部・学科の理念・目的に沿ったものである。

学部・学科の目的の適切性は、教育目標および 3 ポリシー見直しの観点から、総合情報学部運営委員会の検証方針のもと、システム情報コース会議、心理・スポーツ情報コース会議、メディア文化コース会議、総合情報学科学科会議および総合情報学部教務委員会により検証し、最終的に総合情報学部教授会で承認の形をとっており、この検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげている。

1 学部、1 学科、3 コース制であるが、学科共通および各コースに応じた、「教育研究上の目的」を、適切に定めている。総合情報学科の中長期計画について、実施が計画通りに遂行されているかを運営委員会、学科会議で PDCA を回しながら遂行している。カリキュラムの一部改定の作業において、コース会議、学科会議、運営委員会、教授会で理念・目的等の実現の進捗について議論・検討を重ねている。

【取り組みの特長・長所】

スポーツ情報コースからの心理・スポーツ情報コースの改革に伴う NSCA、公認心理師資格対応のカリキュラム改訂において、社会のニーズにより沿った理念・目的の構築、所属教員の意識付けを強固にすることができた。

【問題点・課題】

理念・目的の適切性に対する客観的な指標の確立を検討する。

【将来に向けた発展方策】

外部評価を導入し、その結果を学科で共有し、検証プロセスに反映させる。

【根拠資料】

- 中長期計画、中長期計画フィードバックコメント、総合情報学部教授会資料
- 総合情報学部の教育研究上の目的、方針、教育体制等に関する規程・綱領
- 計算力学研究センターHP: <http://www.toyo.ac.jp/site/ccmr/>

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 14～15、17～18>

- (1) 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- (2) 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

本学部の教育目標は以下のように定めている。

1.人材の養成に関する目的

従来の文系・理系の枠を超えて、社会・経済・環境・スポーツ・心理・文化・芸術などの多様な分野で情報学の新たな教育研究分野の開拓を進め、情報通信技術（ICT）の高度な利活用を先導する、哲学を持った「第一級の情報の創り手・使い手」を育成することを、総合情報学部の目的とする。

2.学生に修得させるべき能力等の教育目標

本学部の教育の目標は、以下の能力を養うことにある。

- (1) ICTの学問内容及びその活用方法を理解する能力
- (2) ICTを企業経営に生かすための学問内容及びその活用方法を理解する能力
- (3) 自律的に問題の所在を発見し、多面的かつ論理的に分析する能力
- (4) ICTの知識を実践へと高め、社会における諸問題の解決に寄与できる能力
- (5) 他者と有効にコミュニケーションと協業ができる能力

3.その他の教育研究上の目的

本学部の教育研究上の目的は、個々の人間・集団としての組織・学術環境の有機的相互作用によって知識情報社会の革新および発展に貢献し、ICTを情報・心理・スポーツ・メディアなどの多様な分野で活用しつつ、産官学の連携により、新たな総合情報学の知の拠点を確立することにある。

この目標に対して、ディプロマ・ポリシーを次のように定めている。

総合情報学科では、個々の人間・集団としての組織・学術環境の有機的相互作用によって知識情報社会の革新および発展に貢献し、情報通信技術（ICT）を情報・心理・スポーツ・メディアなどの多様な分野で活用しつつ、産官学の連携により、新たな総合情報学の知の拠点の確立という観点から、情報学の社会的責任を正しく認識し、文系・理系の枠を超えて、社会・経済・環境・スポーツ・心理・文化・芸術などの多様な分野で情報学の新たな分野の開拓を進め、最先端 ICT の高度な利活用を先導する、哲学を持った「第一級の情報の創り手・使い

手」を育成するという教育目標のもとに、次の基準を満たす学生に卒業を認定し、学位を授与する。

(学生が身につけるべく資質・能力)

1. 情報通信技術の学問内容及び活用方法を理解する能力を有する
2. 社会の諸問題に情報通信技術を寄与できる能力を有する
3. 様々な人間の営みと情報との関係について、自立的に問題の所在を発見し、社会・経済・環境・スポーツ・心理・文化・芸術などの多様な分野において多面的かつ論理的に分析する能力を有する

3-1. システム情報コース

「プログラミング技法」、「ソフトウェア工学」、「ネットワークコンピューティング」など、ICTを活用したシステムを“提供する側”の能力、およびICTを活用したCSR(企業の社会的責任)の実現、社会インフラの構築、少子高齢化・持続可能性等の社会ニーズに対応する「消費者選好分析」、「マーケティング実践」、「コミュニティデザイン」など企業、自治体等でICTを“利用する側”の能力を有する

3-2. 心理・スポーツ情報コース

心理分野では、「臨床心理学」、「心理的アセスメント」、「神経・生理心理学」などの知識を持って、心理状態のアセスメント、心理療法の適切な適用、その他の援助ができる実践力を有する

スポーツ分野では、「運動科学」、「スポーツダイナミクス」などの知識と「スポーツ行動心理計測」などの技能を持ち、安全で効果的なトレーニングプログラムを計画・実行する能力を有する

3-3. メディア文化コース

メディアの多様な役割と影響力を理解した上で、「コンピュータグラフィックス」、「マルチメディアシミュレーション」、「映像メディア制作」など、コンピュータを利用して様々な事象を表現することができる能力を有する

4. 他者と有効にコミュニケーションと協業ができる資質と能力を有する

カリキュラム・ポリシーは、次のように定めている。

総合情報学科では、現代社会の基盤の1つである情報通信技術(ICT)を、文系・理系の枠組みを超えた様々な分野で利活用するための高度な知識力、判断力、技術力を養うことを目標とし、教育課程を学科共通と下記の3コースを設置している。

- ・「システム開発・管理・運営」領域を基軸とするシステム情報コース
- ・「心理・スポーツ分野における実践と分析」領域を基軸とする心理・スポーツ情報コース
- ・「コンテンツ作成・表現」領域を基軸とするメディア文化コース

学生には1つのコースを主幹コースとして選択させ、各専門領域の教育を行う。

【共通】

- (1) ICTの基礎知識を養う教育を行う。
- (2) マネジメント・企画等の企業経営を養う教育を行う。
- (3) 社会人として備えておくべき社会性・感性・創造力やグループによる活動を養う教育を行う。
- (4) 社会調査の知識や技術を養う教育を行う。
- (5) 国際化に対応したコミュニケーション能力を伸ばすために、4年一貫の英語教育を行う。

【システム情報コース】

システム情報コースでは、以下の方針に沿って教育課程を編成する。

- (1) ICTを活用したシステムを「提供する側」および「利用する側」双方の能力を持ち合わせた人材を育てる教育を行う。
- (2) ICTを活用したシステムを「提供する側」の視点から、システム・ソフトウェア開発能力やシステム管理・運営能力を養う教育を行う。
- (3) ICTを活用したシステムを「利用する側」の視点から、組織マネジメント能力、経営・財務マネジメント能力、製品・サービス企画能力を養う教育を行う。

【心理・スポーツ情報コース】

心理・スポーツ情報コースでは、以下の方針に沿って教育課程を編成する。

- (1) 心理を中心にカウンセリングや心理実験に加えて、ITカウンセリング・メンタルトレーニングなど、IT技術を駆使した心理とITの融合領域の教育を行う。
- (2) ICTを活用し、運動する身体やゲーム中のプレイヤーの動きを測定・解析し、科学的に理解・説明する能力を養う教育を行う。
- (3) パーソナルトレーナーや公認心理師の能力を身につけ、それらに関する資格の取得を目標とする。

【メディア文化コース】

メディア文化コースでは、以下の方針に沿って教育課程を編成する。

- (1) ICTを活用するシステムを利用したコンテンツの創り手・使い手として、基礎知識から応用技術までを持ち合わせた人材を育てる教育を行う。
- (2) コンピュータを用いて様々な現象を視覚的に表現する能力や、多様なメディアコンテンツやアプリケーションを自在に作成する能力を養う教育を行う。
- (3) 文理双方の不足を補いつつ、人の営みを多面的に捉える能力を養う教育を行います。また、哲学・倫理・芸術・文化・歴史・社会を広く学び、時代と社会の変化・多様化に対応できる柔軟な知性と教養、社会性を養う教育を行う。

上述のように、

- ・総合情報学部の教育目標とディプロマ・ポリシーは、整合する形で設定している。
- ・平成30年度からのNSCAパーソナルトレーナー資格課程の設置に伴い、「スポーツ情報コース」を平成30年度より「心理・スポーツ情報コース」と改称し、令和元年度には、同コースに公認心理師の資格課程を設置し、それに伴い、教育目標とディプロマ・ポリシーの整合性を高める設定を実現した。
- ・ディプロマ・ポリシーには学習成果として、学士授与に求められる能力を上記のように明記している。

点検・評価項目(1)(2)を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・心理とスポーツの資格取得等、各コースの特色を活かしたディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを制定している。

【問題点・課題】

- ・ 3ポリシーの表現で分かりにくい部分があるので、受験生や学生により伝わり易い表現を工夫する。

【将来に向けた発展方策】

- ・ 文理融合の方向性を更に推し進めるような教育目標・ポリシーの設定を目指す。

【根拠資料】

- ・ 総合情報学部の教育方針（ポリシー）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）
ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）、<http://www.toyo.ac.jp/site/isa/policy.html>
- ・ 総合情報学部履修要覧

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

点検・評価項目

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点(1)】《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 19~24》

(適切に教育課程を編成するための措置)

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

(1) 教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）に基づき、本学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成している。

① 総合情報学部・総合情報学科では、教育上の目的を達成するために必要な授業科目を配置している。全ての科目をナンバリングして関係付け、難易度・順次制に配慮して配当学年、開講セメスターを設定し、基礎から専門までを段階的に体系化している。授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置するために、「基盤教育」、「英語科目」、「専門科目」の3つに体系化し、「専攻に係わる専門の学芸を教授すると共に、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ように編成している。

② 各科目の単位数および授業時間数は大学設置基準に沿っており、東洋大学で設定された学則に従っている。

③ 総合情報学部・総合情報学科のカリキュラム・ポリシーは次の通りである。

総合情報学科では、現代社会の基盤の1つである情報通信技術（ICT）を、文系・理系の枠組みを超えた様々な分野で活用するための高度な知識力、判断力、技術力を養うことを目標とし、教育課程を学科共通と次の3コース、「システム開発・管理・運営」領域を基軸とするシステム情報コース、「心理・スポーツ分野における実践と分析」領域を基軸とする心理・スポーツ情報コース、「コンテンツ作成・表現」領域を基軸とするメディア文化コースから構成される。学生には1つのコースを主幹コースとして選択させ、各専門領域の教育を行う。

【共通】

- (1) ICTの基礎知識を養う教育を行う。
- (2) マネジメント・企画等の企業経営を養う教育を行う。
- (3) 社会人として備えておくべき社会性・感性・創造力やグループによる活動を養う教育を行う。
- (4) 社会調査の知識や技術を養う教育を行う。
- (5) 国際化に対応したコミュニケーション能力を伸ばすために、4年一貫の英語教育を行う。

【システム情報コース】

システム情報コースでは、以下の方針に沿って教育課程を編成している。

- (1) ICTを活用したシステムを「提供する側」および「利用する側」双方の能力を持ち合わせた人材を育てる

教育を行う。

(2) ICT を活用したシステムを「提供する側」の視点から、システム・ソフトウェア開発能力やシステム管理・運営能力を養う教育を行う。

(3) ICT を活用したシステムを「利用する側」の視点から、組織マネジメント能力、経営・財務マネジメント能力、製品・サービス企画能力を養う教育を行う。

【心理・スポーツ情報コース】

心理・スポーツ情報コースでは、以下の方針に沿って教育課程を編成している。

(1) 心理を中心にカウンセリングや心理実験に加えて、IT カウンセリング・メンタルトレーニングなど、IT 技術を駆使した心理と IT の融合領域の教育を行う。

(2) ICT を活用し、運動する身体やゲーム中のプレイヤーの動きを測定・解析し、科学的に理解・説明する能力を養う教育を行う。

(3) パーソナルトレーナーやメンタルトレーニングの能力を身につけ、それらに関する資格の取得を目標とする。

【メディア文化コース】

メディア文化コースでは、以下の方針に沿って教育課程を編成している。

(1) ICT を活用するシステムを利用したコンテンツの創り手・使い手として、基礎知識から応用技術までをもち合わせた人材を育てる教育を行う。

(2) コンピュータを用いて様々な現象を視覚的に表現する能力や、多様なメディアコンテンツやアプリケーションを自在に作成する能力を養う教育を行う。

(3) 文理双方の不足を補いつつ、人の営みを多面的に捉える能力を養う教育を行う。また、哲学・倫理・芸術・文化・歴史・社会を広く学び、時代と社会の変化・多様化に対応できる柔軟な知性と教養、社会性を養う教育を行う。

そして、1年生の導入段階では、情報を取り扱う基礎的な作法や知識（リテラシー）、社会における情報活用の幅広さを体感し学修する。情報科学のコンセプトを理解し、コミュニケーション能力と幅広い ICT 活用の基礎を身につけさせる。また、各コースの導入となる科目も配置されているため、各コースの概要を把握し、次年度以降のコース配属につなげさせる。

2年生では、各コースに分かれ、コースの専門科目を中心に学び始める段階になる。この段階では、コースの基盤となる専門知識をしっかりと学修させる。

3年生では、コースの高度な専門知識を学修する段階になる。また、コース内のゼミ配属が実施され、専門分野の特定の分野をより深く掘り下げ、学修する段階でもある。

4年生では、修得してきた能力を応用する段階になる。自らの関心と社会の求める課題にしたがって、卒業研究や卒業制作などのプロジェクトに取り組む。

総合情報学部の履修要覧に記載の通り、(必修、選択等)に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されていると言える。

④ 入学時に TOEIC テストを全員に行い、英語力の修得度を把握し、その結果に従った少人数のクラス分けを行い、履修者の修得レベルに合わせた授業を実施している。

⑤ 卒業要件は東洋大学学則に則り 124 単位であり、その内訳は、基盤教育科目 28 単位以上（哲学・思想 2 単位、外国語必修 6 単位、外国語選択必修 4 単位を含む）、学科共通科目 12 単位、専門科目 68 単位以上を習得することである。卒業論文着手要件は、3 年次までに修得すべき必修科目全とと基盤教育科目の卒業要件の単位数を含む 92 単位以上を修得していることであり、4 年次では「卒業研究・制作」に専念できるような設定となっている。また、入学から卒業までのカリキュラムの体系性、順次性、基盤教育と専門教育の位置づけは、

学生に視覚的に理解できるように、授業科目の順次性を体系的に表すために、カリキュラムマップに総合情報学
科科目系統図を作成し、可視化している。

⑥ 総合情報学部・総合情報学科の教育課程はカリキュラム・ポリシーに従っており、ICTを基礎としつつ、
環境・心理・スポーツ・メディア・文化・芸術などの多方面で情報を的確に収集・編集・表現できる人材を育成
することが期待されるものとなっている。

【評価の視点（2）】《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 25～27》

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内
に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っ
ているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切で
あるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 「キャリア形成」を開講し、就職活動における基礎知識、会社組織についての知識、就業に必要な法令など
を身に付け、大学4年間でのキャリア形成の方法、ポートフォリオ作成の方法を身に付け、社会人になる準備と
してのキャリア形成が出来る講義を実施、「総合情報学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を開講し、ITパスポート試験に合格で
きる程度の情報技術を身に付ける演習を実施している。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得支援については、心理・スポーツ情報コースにおいて、NSCAのパーソ
ナルトレーナー、公認心理師の資格取得のカリキュラムを配置し、講義時間外に学修相談時間を設け、支援環境
を整えている。
- ③ 進路指導、就職支援については、学部長・学科長・就職委員長、各コースの就職委員を中心として、イベ
ントやその告知を担当している。これらの開催に関する内容や日時は事前にToyoNet-ACE、ガルーン等で学部
内の教員に共有されている。また、川越事務課およびキャリア形成・就職支援室を主体として3年生を対象と
した就活セミナーを定期的に企画し、就職に対する意識を高め、就職先決定に役立っている。就職支援室では、
履歴書の作成や面接での対応の仕方などについて個別に相談を受け付けて、きめ細かな指導を行ってしてくれてい
る。

点検評価項目（1）〔評価の視点（1）（2）〕を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

1年生全員に必修科目で、企業からの評価の高いITパスポートの全員取得を目指した教育体制を確立してい
る。

心理・スポーツ情報コースではNSCAのパーソナルトレーナー、公認心理師の資格取得、システム情報コー
スでは、高校免許「情報」、情報処理技術者試験（レベル2以上）に対応したカリキュラム、簿記検定の資格取
得支援を実現している。

【問題点・課題】

キャリア支援に結び付く新しい国家資格等に対応していく必要がある。

【将来に向けた発展方策】

2021 年度に向けて、新しい国家資格等に対応するカリキュラムや対策講座等を検討する。

【根拠資料】

- 東洋大学学務システム「ToyoNet-G」、<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>、総合情報学科シラバス
- 総合情報学部履修要覧

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 31～34>

(1) 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

(授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置)

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

① 1年生の履修指導はクラス担任制の下で、3、4年生はゼミ単位で各ゼミの主宰教員が指導を実施している。2年生に対しては、3コースに配属後、各コースの2年次必修演習科目での指導が中心であり、若干手薄になっている。総合情報学部・総合情報学科では、助教以外の専任講師は全員卒業研究・制作担当可能であり、教員の個室（研究室）と演習・実験用の実験室をもっている。1年生のゼミナールでも、必要に応じて各教員の実験室を使用している。2年生からのコース配属で、各コースの演習が実施されるが、コンピュータ演習室の利用については、演習担当科目教員、教員委員会、川越教学課、情報システム課で協議して、時間割、利用教室を調整して、円滑な授業運営を図っている。

② オフィスアワーの掲示は ToyoNet - G で確認することが可能である。学生はこの掲示を見て、あるいはメールで教員と連絡を取り、学問内容や進路に関する学び等の質問、相談を行っている。

③ 総合情報学部の教育目標としては、以下の5つ能力を養うことを掲げている。

- (1) ICTの学問内容及びその活用方法を理解する能力
- (2) ICTを企業経営に生かすための学問内容及びその活用方法を理解する能力
- (3) 自律的に問題の所在を発見し、多面的かつ論理的に分析する能力
- (4) ICTの知識を実践へと高め、社会における諸問題の解決に寄与できる能力
- (5) 他者と有効にコミュニケーションと協業ができる能力

さらに、その他の教育研究上の目的として、個々の人間・集団としての組織・学術環境の有機的相互作用によって知識情報社会の革新および発展に貢献し、ICTを情報・心理・スポーツ・メディアなどの多様な分野で活用しつつ、産官学の連携により、新たな総合情報学の知の拠点を確立することを掲げている。

カリキュラム・ポリシーは、上記の教育目標・教育目的に整合する形で設定し、それに則った教育を忠実に実践している。すなわち、教育目標やディプロマ・ポリシーの主目的である「文理融合の幅広い分野で、第一級の情報の作り手・使い手」を育成するために対応した内容をカリキュラム・ポリシーでも項目として挙げている。

FDに関しては、高等教育推進センターおよび高等教育推進委員会においてFDに関する組織的な研修、研究が定期的実施されており、そこで提供される全学的なFD研修会への参加を教授会や学科会議で促している。また、川越キャンパスで理工学部と合同で開催された、外部講師を招聘してのFD講演会には、教授会直後に時間を調整してもらい、全教員に参加を要請している。

【取り組みの特長・長所】

1年生のクラス担任制は教員一人に約10名で、毎週必修の授業でPBLや情報リテラシー演習などのグループ学習で、大学生活へのスムーズな移行に効果を発揮している。3年次春からのゼミ配属は、1学部1学科制の短所を補うべく、時間をかけた卒研に繋がるきめ細かな少人数教育を実現している。

【問題点・課題】

コース分け、ゼミ配属等をより工夫して学生の満足度や学習の活性化を図る必要がある。

【将来に向けた発展方策】

それぞれの学年に適した指導体制、教育手法を検討し、学習の更なる活性化を図る。

【根拠資料】

- ・総合情報学部履修要覧
- ・総合情報学部の教育方針（ポリシー）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）
- ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）、http://www.toyo.ac.jp/isa/policy_j.html

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

点検・評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 37、39～40>>

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 成績評価は、授業科目ごとに平常試験や学期末試験および小テストやレポートの成績等によってシラバスにて公表している学修到達目標をクリアしているかどうかについて判断し、大学の基準に準拠して成績判定を行っている。客観性および厳格性を保つために、非常勤も含めて教員の多くの講義を ToyoNet-ACE を利用推奨しており、成績や出席の記録を電子的に保存している。講義に関する様々なデータを保存できることから、過去の成績評価を参照しながら、客観的にかつ厳密に成績評価を進めることができる。学生の学習到達度を測る指標には、GPA 制度を活用し、学生の学修の質を保証しており、卒業時に GPA2.0 を上回ることを履修要覧にも目標に掲げている。
- ② 総合情報学部の教育目標とカリキュラム・ポリシーは、整合する形で設定している。すなわち、教育目標やディプロマ・ポリシーの主目的である文系・理系の枠を超えて、社会・経済・環境・スポーツ・心理・文化・芸術などの多様な分野で情報学の新たな分野の開拓を進め、最先端 ICT の高度な利活用を先導する、哲学を持った「第一級の情報の創り手・使い手」を育成するという教育目標を育成するために、カリキュラム・ポリシーで項目を挙げている。
- ③ 卒業要件となる規定単位を修了した学生について、前記のディプロマ・ポリシーに沿って、学部長・学科長中心に卒研担当者全員で審査を行い、その結果に基づいて教授会で審議して、明確な責任体制のもとで学位授与を行っている。

【取り組みの特長・長所】

卒業研究・卒業制作を必修化し、卒業論文を主査・副査でチェックし、公開の卒研発表会を実施し、卒業研究担当教員全員で、ディプロマ・ポリシーの観点から卒業研究の合否判定を行う仕組みを実施している。

【問題点・課題】

GPA の活用など、一般の講義科目に対する成績評価の検証にはまだ工夫の余地がある。

【将来に向けた発展方策】

2021 年度のカリキュラム改訂に向けて、教務委員会を中心に成績評価の客観性について更に検討する。

【根拠資料】

- 総合情報学部履修要覧
- 総合情報学部の教育方針（ポリシー）、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

http://www.toyo.ac.jp/isa/policy_j.html

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標（評価方法）を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【現状説明】 ※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評定： **A：目標が達成されている** >

新入生アンケート、卒業生アンケート、学部独自のアンケートを実施している。アンケート結果を踏まえ、教育内容の改善に加え、例えば、学科単位、コース毎に、あるいは研究室ごとに改善に取り組んでいる。

2018年度は、学科独自のアンケートを1～4年生全員に実施し、高等教育推進センターに分析を依頼して、その結果を学部の教育改善に活用した。このアンケートにおいて、特に重要な実験・演習系科自由記述での回答で学生本人が身につけたことを自覚しているか、そしてそれが成績評価と整合しているかを確認することで、学習成果の測定を行った。2019年度は、新入生に対して、学部独自のコンピテンシー評価を実施し、その結果をフィードバックしている。

【取り組みの特長・長所】

全学共通のアンケートでは、調査できない項目について、本学部にて特色に合わせて、必要なアンケート項目を作成し、アンケート結果を改善に役立てるようにしている。

【問題点・課題】

就職後の追跡調査は十分に行われていない。

【将来に向けた発展方策】

- ・就職委員を中心に運営委員会において、就職後の追跡調査について検討する。
- ・上記追跡調査も含め、学部独自のアンケートを改善する。

【根拠資料】

- ・授業評価アンケート、新入生アンケート、卒業生アンケート、総合情報学部学生アンケート
- ・総合情報学部新入生コンピテンシー評価

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関など

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

① 学部運営委員会にて検証方針を定めて、各コース会議、学科会議、学部教務委員会および学部教職課程運営委員会において検証おこなっている。そして、最終的に総合情報学部教授会で承認の形をとっている。このようにして、検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげている。

例えば、当該PDCAサイクルにより、シラバス点検等授業内容のチェックを実施し、その結果を授業担当者にフィードバックしている。

② 学科所属の教員は、情報、メディア、文化、心理、スポーツ等の各々の専門領域における国内外の学会(例えば電子情報通信学会、情報処理学会、人工知能学会、日本スポーツ精神医学会、日本スポーツ心理学会、日本運動・スポーツ科学学会、可視化情報学会、日本産業カウンセリング学会、日本機械学会、日本芸術療法学会、日本人間工学会、日本心理臨床学会、日本簿記学会、日本会計研究学会、システム監査学会、経営情報学会、日本情報経営学会、日本経営システム学会、日本経営工学会、日本セキュリティ・マネジメント学会、日本監査研究学会、日本情報科教育学会、日本イメージ心理学会、日本独文学会、日本ゲーテ協会、環境情報科学センター、環境科学会、廃棄物資源循環学会、日本水環境学会、土木学会、日本流体力学会、日本航空宇宙学会、日本教育工学会、日本計算工学会、American Society for Mechanical Engineers、The American Institute of Aeronautics and Astronautics、IEEE、ACM、IIA、ISACA、The Institute of Electronics Information and Communication Engineering等)に属し、その中で理事、評議員、運営委員、各種委員、学会、研究会、国際会議、国際シンポジウムのオーガナイザー等の職務を果たすなど、積極的な学術交流を行っている。その他にも、企業や自治体等との共同研究などを通して社会のニーズの動向を直接当事者から聞く機会を設けている。これらによって社会のニーズに適応した人材育成の手法や方向性を探索することで、教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性の検証について、学術的、社会的ニーズとの整合性を確認し、フィードバックし、改善につなげている。責任および制定の主体は学部長が議長となる学部教授会、運営委員会、学会会議、コース会議、教務委員会を中心に、学部・学科内の意見集約を行い、改善・修正の手続きを進めている。

③ 2018年度に学部独自の学生アンケート調査(授業に関わる部分を中心)を実施し、その解析を高等教育推進センターに依頼した。高等教育推進センターから解析結果をフィードバックし、特にシステム情報コースおよびメディア文化コースの2年次演習の改善が必要であるが判明し、授業担当者および各コースの経験のある教員が助言するなどして、内容、運営方法などの改善を図っている。また、その他の授業や3・4年次ゼミについても、良い内容のものは、さらにその長所を継続して発展させるように、主担当の教員を中心に若手教員、非常勤講師も含めて、各コースにおいて科目、分野単位のチームで取り組んでいる。また、1年次の基礎ゼミナールは学科会議で情報を共有して討議がなされるが、2019年度には学部独自のコンピテンシー評価を行った。この

結果を、全教員が共有し、次年度の授業で改善等をはかるようにしている。このように、本学部では、コースおよび分野（ある場合はゼミ）単位で、経験のある教員と経験年数の少ない教員が小グループになり、当該分野の実験、演習、講義の教授方法などを伝達あるいは、共同で新規開発をするなどの協同ワークにより、授業等のFDを実現している。

また、学部全体の課題としては、3・4年のゼミに対する満足度は高いが、全体に対する満足度が低くなっている点が浮き彫りになった。これについては、運営委員会、学科会議、各コース会議において、学部全員で共有課題として、改善に取り組んでいく意思統一ができた。

また、外部の知識を得るために、学部からのFDの講演などがある場合は、出欠を取り、全員に出席を促している。

【取り組みの特長・長所】

学部4年間の集大成である、卒業研究・制作の判定基準において、ディプロマ・ポリシーに沿った厳密な要件がWEBサイトに公開されており、卒研生、指導教員はその要件にそった卒研のコンテンツを仕上げるように学生を指導している。

【問題点・課題】

学内でのFDに係る研修会などには、教員全員に参加を促す等、組織的かつ積極的に取り組んでいるが、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みの活用は十分とは言えない。

【将来に向けた発展方策】

FD委員が中心となり、教員が学外の研修会等に参加し易い仕組みを運営委員会で検討する。

【根拠資料】

- ・総合情報学部運営委員会議事録、総合情報学部教授会議事録、総合情報学部教務委員会議事録
総合情報学部教職課程運営委員会議事録、総合情報学部総合情報学科学科会議議事録
- ・学部ディプロマ・ポリシー、<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/isa/policy/>
- ・ToyoNet-ACE、総合情報学部 卒業研究・制作

【基準5】学生の受け入れ（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 47、49～51>

- (1) 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- (2) 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

(学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表)

(学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施)

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **S：目標の達成が極めて高い**>

アドミッション・ポリシーについては、総合情報学部では、本学部の卒業の認定及び学位授与に関する方針に基づいて編成された教育を受けることができる者として、文系・理系・制作系といった出身を問わず、必要とされる知識・技能、思考力・判断力、表現力等の能力、態度について5項目に分けて記載し、明確に示している。総合情報学部の設立の趣旨、教育理念、教育目標に基づき、アドミッション・ポリシーにおいて、5項目の募集する学生の資質を示している。入学前に修得しておくべき具体的な科目の知識内容や水準について、文系出身者と理系出身者に分けて記載した。

アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を各年度で設定している。

受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示している。

一般入試、推薦入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしている。また、文理の枠を越える人材養成の趣旨に沿って、文系・理系それぞれの志向の受験生が学んできた科目を選択できるように、特に、一般入試では文系型、理系型の入試で定員を同数にして募集している。また、自己推薦入試は、基盤となる情報通信技術を活用する人材の獲得をめざして、情報処理関連の技能や資格を有する者を出願資格の条件としている。また、新規のAO型入試ではスポーツで顕著な実績があるもので、入学後心理・スポーツ情報コースでスポーツトレーナーなどを目指す学生を中心に募集をかけている。

その結果として、本大学に情報系の新たな学部が都心に開設した環境の中で、志願者数を減らすことなく、2000人台の前前半であったものを、3000人の大台を川越キャンパスで達成することができた。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

総合情報学部設立の趣旨、文理融合の教育理念に沿って、一般入試の募集の入学定員は文系型と理系型で同数にしている。AO型や自己推薦では、スポーツやITに秀でた人物を受け入れるなど、本学部の特色に沿った学生の受け入れを実施している。

【問題点・課題】

同一の入試方式（例：外国人留学生日本留学試験利用）を複数回実施しており、実施時期や回数等の妥当性評価が求められる。

【将来に向けた発展方策】

入試委員会において、上記問題を議論するとともに、複数回実施する入試における統一的な評価法を検討する。

【根拠資料】

- ・総合情報学部の教育方針（ポリシー）、アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

<http://www.toyo.ac.jp/site/isa/policy.html>

- ・総合情報学部入試委員会議事録

- ・入試 NAVI2018

- ・大学ホームページ 入試情報サイト

<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/>

【基準5】学生の受け入れ（その2）

点検・評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 58、61>>

- (1) 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- (2) 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠<資料、情報>に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **S：目標の達成が極めて高い**>

総合情報学部入試委員会により検証し、最終的に総合情報学部教授会で承認の形をとっており、この検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげている。特に、学生の受け入れの適切性における主たる検証組織であり、学部長、学科長、入試委員で構成される入試委員会を、入試状況がある程度判明する2月に原則1回実施している（状況により、複数回実施する年度もある）。具体的内容として、一般入試については、大学の方針や前年度の入試倍率等をふまえて入試方式や募集人員等の見直しを図っている。また、推薦入試の指定校の選定および評定については、過去5年間の推薦実績や一般入試の志願実績、高校ランクの変動を踏まえて毎年受入人数や評定平均の基準の見直しを図っている。自己推薦や学校推薦、外国人留学生、AOについては、毎年見直しの必要に応じて協議している。

入試委員には、入試戦略を長けた人材を配置し、学科幹事を含めて、入試戦略を十分に練って、入試に取り組んだ。その結果、志願者では増加し、偏差値では55にまでなり、情報連携学部と並び、本大学の理系学部のトップレベルに到達することができた。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

3コース制において、各コースへの配属人数においてバランスが取れるように、AO入試を導入するなど、迅速な対応を行っている。

【問題点・課題】

3コース制を取っているが、入試広報では、総合情報学部・総合情報学科のレベルでの説明で、心理・スポーツ情報、メディア文化、システム情報の各コースの特徴が十分に伝わっていないという懸念がある。

【将来に向けた発展方策】

現在、学生の受け入れは適切に行われており、その検証も機能しているので、今後の受験動向を注視しながら、必要であれば検証プロセスを改善し、学生の受け入れを行っていく。

【根拠資料】

- 総合情報学部運営委員会議事録
- 総合情報学部教授会議事録
- 総合情報学部入試委員会議事録

【基準6】教員・教員組織（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 64～66、68～70>

- (1) 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- (2) 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

(大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等)

(各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示)

(大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置)

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

「設置の趣旨等を記載した書類」において、30代、40代、50代、60代の各年代にバランスよく配置し、これを維持していく方針を明記している。

年齢構成は、20代：1名、30代：0名、40代：9名、50代：10名、60代：8名となっている。

2019年度は、総合情報学部で教鞭をとっている専任教員の構成は、教授20名、准教授5名、講師2名、助教1名であり、教授が過半数を超えている。

各教員の教育の役割は、教員採用枠申請書に記述されている科目を担当するようにしている。新規の科目担当の場合は、研究・業績に基づいて、資格審査委員会で審査し、最終的には教授会に諮って該当科目の授業を行うようにしている。

学部・学科運営では、教務委員会、入試委員会、就職委員会、FD委員会、予算委員会、学生委員会等の各委員に専任教員を任命し、運営に関する業務を遂行している。各種委員会の教員配置は運営委員会で案を作成し、教授会の審議を経て決定している。これらの学部運営は、学部の内規で規定している。

専任教員1人あたりの学生数、専兼比率、男女比率については定めていない。

学科としては特に定めていないが、学科の個性、特色を發揮するために、年俸契約雇用制度・助教制度を活用し、充実した教育活動を展開している。

非常勤講師の任用については、特に明文化してはいないが、科目の特性に応じ、研究者のみならず実務家の委嘱も行なっている。また公正を期すため公募も導入している。

「職員の任免及び職務規則」及び「教員資格審査委員会規程」に手続きは明確にされている。また、プロセスについても「教員人事補充事務手続き概略フロー」及び「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」に明示されて

いる。

学部の人事計画については、中期計画にも記載している。毎年度末に、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、当該年度の結果と次年度以降の計画を確認することで、本学部の人事が、適切に行われるようにしている。

例えば、定年退職の後任枠の2019年4月採用では、システム情報コースに40代前半の准教授、心理・スポーツ情報コースに20代の講師を採用した。これらは、中期計画に記した若返りの人事計画の一環と言える。

点検・評価項目(1)(2)を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

3コース制において、各コースの特色に合わせた教員配置を各コースが主体となって実施している。

【問題点・課題】

ダイバーシティの観点からは、女性教員、外国人教員が少ない。

【将来に向けた発展方策】

各コースの教員配置は計画通りに実施する。なお、実施の主体は各コースとする。また、女性教員、外国人教員の確保に努める。

学生のニーズ、社会のニーズに合わせた教育を実現するために、最適な教員配置を行う。

【根拠資料】

- ・総合情報学部設置届出書 設置の趣旨等を記載した書類
- ・契約制英語講師の雇用に関する要項
- ・年俸契約雇用制度に関する要綱
- ・東洋大学助教に関する要綱

【基準6】教員・教員組織（その2）

点検評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 76～77>>

- (1) ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- (2) 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】 ※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

教員活動評価の実施は、100%を目指し、達成しているが、教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果のフィードバックは学部・学科レベルでは実施してなく、各教員の自主性に委ねている。

教員活動評価の結果についての学部の対処としては、学部長が全教員の評価結果の内容を把握しており、学部長が個別に教員と話す機会をもつ、あるいは、各コース長を通じてフィードバックするなどの形をとっている。

教員組織の適切性については、総合情報学部運営委員会の検証方針のもと、総合情報学科 学科会議により検証し、最終的に総合情報学部教授会で承認の形をとっており、この検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげている。その結果、コース制のコース間の教員の過不足が明確になり、2018年度にはメディア文化コース教員を採用し、2019年度には、システム情報コースと心理・スポーツ情報コースに若手教員各1名を採用し、コース間の格差が解消された。

また、教員組織の適切性については、運営委員会を中心に議論がなされるが、運営委員会の構成メンバーには、各コースのコース長を必ず含まれるようにしており、適切に議論がなされるような体制になっている。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

総合情報学部・総合情報学科は文理融合教育を1学科3コース制で実践しており、各コース、各ゼミの主体性が確保された自由な環境が作られており、各教員の個性が発揮しやすくなっている。

【問題点・課題】

教員の社会貢献をより促す仕組みが必要であり、エクステンション委員を中心に運営委員会で検討する。

【将来に向けた発展方策】

新任の若手教員が、ゼミ等で経験のある教員と一緒に研究・教育活動する機会を多くできるようにし、若手教員がスムーズに各コース、学科の中核教員に育つような体制を作る。

【根拠資料】

- 教員活動評価データ
- 学部長会議資料（社会貢献、教員活動評価）

その他

点検評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 78～80>>

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・教育課程表に基盤教育「哲学・思想」の領域を設定し、哲学関係科目を配置すると共に、学生が履修できるよう開講コース数、時間割配置を考慮している。科目のひとつに「井上円了と東洋大学」を設定している。
- ・2015年度より学部組織としてグローバルWGを立ち上げ、海外研修プログラム、大学間共同プロジェクトなどを検討し、企画・提案の活動に着手している。
- ・2016年度よりSGU事業の一環として学部独自で運営する3週間の海外語学研修をアメリカ合衆国ハワイ州マウイ島にあるハワイ大学語学学校において実施し、毎年15名の学生を派遣している。2019年度はカルフォルニア大学を予定している。
- ・2017年度より学部生の英語学習支援、留学相談、海外渡航相談等のために「総合情報学部SGUルーム」を開設し、教員を常駐し、学生のグローバル教育の支援を行なっている。
- ・カリキュラム・ポリシーで、自律的な行動力と学び続ける習慣を養い、学び教え合う場としてグループ活動の推進を明示している。教育課程表に基盤教育「キャリア・市民形成」の領域を設定し、「キャリア形成」科目を開講している。専門科目においても各年次で演習科目を必修とし、演習を通じて協働した学習活動を推進している。また、情報関係の資格取得支援のためにITパスポート、基礎情報技術者試験サポート室を運営している。心理・スポーツ情報コースでは、公認心理師、NSCAのパーソナルトレーナー、CSCSの資格取得に対応したカリキュラムを配置している。

【取り組みの特長・長所】

スポーツ系ではNSCAのパーソナルトレーナー、CSCS、心理系では公認心理師、情報系ではITパスポート、情報処理技術者試験(レベル2以上)、高校免許「情報」、マネジメント系では簿記検定と文系と理系の両分野の資格取得支援を実現している。

【問題点・課題】

総合情報学における哲学教育は、個々の講義科目では行われているが、カリキュラムレベルで明示的になっておらず、2021年度カリキュラムの検討課題とする。

【将来に向けた発展方策】

大学院まで行かなければとれない資格について、学部と大学院の一環教育の中で、資格取得の教育プログラムを提供できるようにする。

【根拠資料】

- 総合情報学部の教育方針（ポリシー）カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）
- 総合情報学部総合情報学科教育課程表
- 東洋大学学務システム「ToyoNet-G」<https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus/>
- 総合情報学科シラバス
- 総合情報学科 SGU ワーキング議事録